

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 e B A S E 株式会社

【英訳名】 eBASE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常包 浩司

【本店の所在の場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CF0 窪田 勝康

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区豊崎五丁目4番9号

【電話番号】 06-6486-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CF0 窪田 勝康

【縦覧に供する場所】 e B A S E 株式会社
(大阪市北区豊崎五丁目4番9号)
e B A S E 株式会社東京支社
(東京都中央区八丁堀二丁目20番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,248,662	1,320,662	2,655,991
経常利益	(千円)	106,592	166,809	343,408
四半期(当期)純利益	(千円)	61,273	99,113	203,977
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	61,620	99,469	204,670
純資産額	(千円)	1,106,857	1,306,964	1,248,632
総資産額	(千円)	1,272,705	1,758,828	1,539,483
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4,217.04	6,842.94	14,058.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4,217.04	6,842.47	14,058.66
自己資本比率	(%)	86.59	73.90	80.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,404	125,956	312,420
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,782	170,041	4,286
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,239	42,001	35,439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	603,863	643,088	729,175

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,596.84	4,968.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景とし緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機を背景とした世界的な景気減速や円高の長期化、更に電気料金の値上げや消費税増税問題等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス分野では、企業の情報化取り組み姿勢にやや積極性が見えるようになってきたものの、引き続き厳しい事業環境が続いております。一方、業界の動向としてクラウド(ASP/SaaS)等の安価なサービスへの期待感が広がっております。

このような経営環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化を目指し、「食品業界/FOODS eBASE」、「生活関連業界/GOODS eBASE(アパレル、日雑、化粧品等、食品系以外)」、「環境・グリーン調達関連業界/GREEN eBASE(家電、情報機器、自動車等)」向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供するとともに、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発環境である「eBASE ミドルウェア」の開発提供にも努めております。また、連結子会社eBASE-PLUS(株)ではIT派遣ビジネスの推進強化やeBASEソリューション関連ビジネスの推進に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,320,662千円(前年同四半期比71,999千円増)、営業利益160,873千円(前年同四半期比69,769千円増)、経常利益166,809千円(前年同四半期比60,216千円増)、四半期純利益99,113千円(前年同四半期比37,839千円増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の拡販を推進しました。また、標準化と機能強化を継続し、利便性向上による無償ユーザーの大幅増を図り、有償ソフトの拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。開発の取り組みとしては、営業向け商品情報開示機能(eB-FWS)の開発を行いました。これにより、主力の食品業界向けビジネス(FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換プラットフォームとしてのニーズは底堅く継続しております。eBASE商品情報交換の普及に伴い、「FOODS eBASE」の採用や社内他システムとの「FOODS eBASE」連携事例の増加による継続受注案件が増加している状況となりました。また、クラウド&ストックビジネスでは、既存のサポートビジネスは順調に推移しました。この結果、売上高は計画比で微増となり、前年同四半期比でも増加となりました。

[環境・グリーン調達向け (GREEN eBASE)]

「GREEN eBASE」の情報収集機能の必然性を証明し拡販を推進しました。また、機能強化を継続すると共に国内外における無償ユーザーの増加や情報収集標準化の推進を図り、REACH規則対応での有償ソフトの拡販に努めました。欧州の化学物質規制であるREACH規則対応策としての市場拡大を期待しておりましたが、欧州の債務危機や家電不況による影響を受ける状況となりました。この結果、売上高は計画比で微減となるも前年同四半期比では大幅な増加となりました。

[他商品DBのミドルウェア (GOODS eBASE)]

業界別パッケージソフトを容易に開発してきたeBASE開発環境を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売を推進しました。なかでも特化した業界（工具業界、電材業界、検査業界、等）への攻略アプローチを継続して取り組みました。また、開発の取り組みとしては、スマートフォン対応や電子ブック連携の機能強化を継続して行いました。これらの要因により顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売は予想以上に順調に推移しております。この結果、売上高は、計画比及び前年同四半期比で大幅な増加となりました。

[他商品DB以外のミドルウェア]

受託開発案件の受注促進を推進し、パートナー企業の開拓や基幹系サブシステムの受注に努めました。開発の取り組みといたしまして、熟練した開発者でなくても短納期で開発できるようにeBASEノンプログラミング開発環境の機能強化を継続して取り組みました。しかし、食品業界向けビジネス「FOODS eBASE」や他商品DBのミドルウェア「GOODS eBASE」が順調なことから、計画的に注力を抑える状況にあります。この結果、売上高は、計画比では大幅な減少となりましたが、前年度後半期より立ち上げたビジネスのため、前年同四半期比では大幅な増加となりました。

これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で8万ユーザー超（平成24年9月末日現在）となり、商品情報交換の標準プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。

この結果、eBASE事業の売上高は、489,659千円（前年同四半期比104,796千円増）、経常利益129,928千円（前年同四半期比85,822千円増）となりました。

(口) eBASE-PLUS事業

既存IT派遣ビジネスでの顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力し、稼働率向上と安定を図りました。また、「eBASEソリューションビジネス」としてeBASE事業のミドルウェアビジネスとの相乗効果ビジネスの創造を継続して推進しました。コスト面では、業務効率向上策を継続して推進しております。既存の人材派遣ビジネスは概ね計画どおりに推移し、eBASEソリューションビジネスの方で親会社との内部取引が増加しております。これにより売上高は、計画比で微増となりましたが、前年同四半期比では受注減や人員減により微減となりました。

この結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、857,446千円（前年同四半期比7,353千円減）、経常利益37,758千円（前年同四半期比24,771千円減）となりました。

なお、今年度後半期よりeBASE事業でのIT派遣ビジネスをeBASE-PLUS事業に移管します。これによる損益に与える影響につきましては、既に計画に織り込んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、219,345千円増加し1,758,828千円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が61,490千円減少した一方で、現金及び預金が63,912千円、長期預金が200,000千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、161,013千円増加し451,864千円となりました。主な要因は未払法人税等が46,047千円減少した一方で、未払金が183,395千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、58,331千円増加し1,306,964千円となりました。これは主に、配当金の支払を42,003千円行った一方で、四半期純利益を99,113千円計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は73.90%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、86,087千円減少し、643,088千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、125,956千円（前第2四半期連結累計期間は182,404千円増加）となりました。これは主に、法人税等の支払により104,554千円減少した一方で、増加要因として、税金等調整前四半期純利益を162,169千円計上、売上債権が61,490千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、170,041千円（前第2四半期連結累計期間は1,782千円減少）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が200,000千円、定期預金の預入による支出が350,000千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、42,001千円（前第2四半期連結累計期間は33,239千円減少）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、26,574千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,739	14,739	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限の ない、標準となる株式であり ます。なお、単元株制度の採 用はありません。
計	14,739	14,739		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		14,739		190,349		162,849

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
常包 浩司	大阪府豊中市	5,953	40.38
西山 貴司	兵庫県西宮市	775	5.25
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	672	4.55
大塚 勉	兵庫県宝塚市	650	4.41
西尾 浩一	大阪府吹田市	550	3.73
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂9-7-3	500	3.39
窪田 勝康	奈良県生駒市	450	3.05
岩田 貴夫	大阪府枚方市	383	2.59
常包 和子	大阪府豊中市	375	2.54
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	322	2.18
計		10,630	72.12

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 672株
野村信託銀行株式会社 322株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255		株主としての権利内容の制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,484	14,484	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	14,739		
総株主の議決権		14,484	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) eBASE株式会社	大阪市北区豊崎5-4-9	255		255	1.73
計		255		255	1.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,175	793,088
受取手形及び売掛金	487,910	426,420
仕掛品	4,198	14,207
その他	16,714	14,168
貸倒引当金	2,941	-
流動資産合計	1,235,057	1,247,884
固定資産		
有形固定資産	11,996	14,693
無形固定資産		
のれん	55,343	47,964
その他	1,498	1,859
無形固定資産合計	56,841	49,823
投資その他の資産		
投資有価証券	205,026	217,409
長期預金	-	200,000
その他	31,436	29,893
貸倒引当金	875	875
投資その他の資産合計	235,587	446,427
固定資産合計	304,425	510,944
資産合計	1,539,483	1,758,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,545	21,519
未払法人税等	106,428	60,380
未払金	93,417	276,812
その他	84,547	92,406
流動負債合計	289,938	451,118
固定負債		
その他	911	745
固定負債合計	911	745
負債合計	290,850	451,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	162,849	162,849
利益剰余金	937,723	994,832
自己株式	48,344	48,344
株主資本合計	1,242,576	1,299,686
新株予約権	1,858	2,724
少数株主持分	4,196	4,553
純資産合計	1,248,632	1,306,964
負債純資産合計	1,539,483	1,758,828

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,248,662	1,320,662
売上原価	772,850	767,812
売上総利益	475,811	552,849
販売費及び一般管理費	384,707	391,975
営業利益	91,104	160,873
営業外収益		
受取利息	1,820	1,563
消費税等簡易課税差額収入	12,729	-
貸倒引当金戻入額	657	2,941
その他	300	1,438
営業外収益合計	15,507	5,943
営業外費用		
為替差損	18	8
営業外費用合計	18	8
経常利益	106,592	166,809
特別損失		
投資有価証券償還損	-	4,639
特別損失合計	-	4,639
税金等調整前四半期純利益	106,592	162,169
法人税、住民税及び事業税	45,070	58,600
法人税等調整額	98	4,099
法人税等合計	44,971	62,699
少数株主損益調整前四半期純利益	61,620	99,469
少数株主利益	347	356
四半期純利益	61,273	99,113

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,620	99,469
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	61,620	99,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,273	99,113
少数株主に係る四半期包括利益	347	356

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,592	162,169
減価償却費	3,202	2,853
株式報酬費用	562	865
のれん償却額	7,379	7,379
投資有価証券償還損益(は益)	-	4,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	657	2,941
受取利息及び受取配当金	1,820	1,563
売上債権の増減額(は増加)	111,710	61,490
たな卸資産の増減額(は増加)	271	9,979
仕入債務の増減額(は減少)	2,574	15,973
未払消費税等の増減額(は減少)	2,162	3,590
未払金の増減額(は減少)	67	18,666
その他の資産・負債の増減額	75	9,620
小計	226,278	228,250
利息及び配当金の受取額	2,232	2,260
法人税等の支払額	46,105	104,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,404	125,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	350,000
有形固定資産の取得による支出	2,301	6,512
無形固定資産の取得による支出	-	745
投資有価証券の取得による支出	-	14,000
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
貸付金の回収による収入	519	-
差入保証金の回収による収入	-	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,782	170,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	9,848	-
配当金の支払額	23,391	42,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,239	42,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,383	86,087
現金及び現金同等物の期首残高	456,480	729,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	603,863	643,088

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	50,497千円	53,132千円
給与手当	179,111千円	182,831千円
法定福利費	28,552千円	28,828千円
旅費交通費	24,189千円	24,231千円
支払手数料	20,563千円	14,756千円
研究開発費	21,202千円	26,574千円
地代家賃	19,037千円	18,021千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	603,863千円	793,088千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	150,000千円
現金及び現金同等物	603,863千円	643,088千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,275	1,600	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,003	2,900	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	384,862	863,800	1,248,662		1,248,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,000	1,000	1,000	
計	384,862	864,800	1,249,662	1,000	1,248,662
セグメント利益	44,105	62,529	106,635	43	106,592

(注)1 セグメント利益の調整額 43千円は、セグメント間取引消去 43千円であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	489,659	831,003	1,320,662		1,320,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,443	26,443	26,443	
計	489,659	857,446	1,347,105	26,443	1,320,662
セグメント利益	129,928	37,758	167,686	877	166,809

(注)1 セグメント利益の調整額 877千円は、セグメント間取引消去 877千円であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	4,217円04銭	6,842円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,273	99,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,273	99,113
普通株式の期中平均株式数(株)	14,530	14,484
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	4,217円04銭	6,842円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	0	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

e B A S E 株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているe B A S E 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、e B A S E 株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。